

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社フジトミ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8740

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitomi.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 啓二

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 新堀 博 TEL (03)3209-5500

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 株式会社小林洋行(コード番号:8742) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.79%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,019	(16.2)	314	(513.5)	347	(279.4)
17年9月中間期	1,737	(△23.3)	51	(△89.8)	91	(△82.6)
18年3月期	3,564		250		320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	215	(1,162.3)	31	38	—	
17年9月中間期	17	(△94.2)	2	49	—	
18年3月期	254		35	12	—	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,860,000株 17年9月中間期 6,860,000株 18年3月期 6,860,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	13,595	8,187	60.2	1,193 50
17年9月中間期	14,970	7,903	52.8	1,152 13
18年3月期	14,168	8,303	58.6	1,208 47

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,860,000株 17年9月中間期 6,860,000株 18年3月期 6,860,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	559	△138	△137	2,160
17年9月中間期	△2,240	948	△136	2,197
18年3月期	△2,613	1,002	△136	1,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

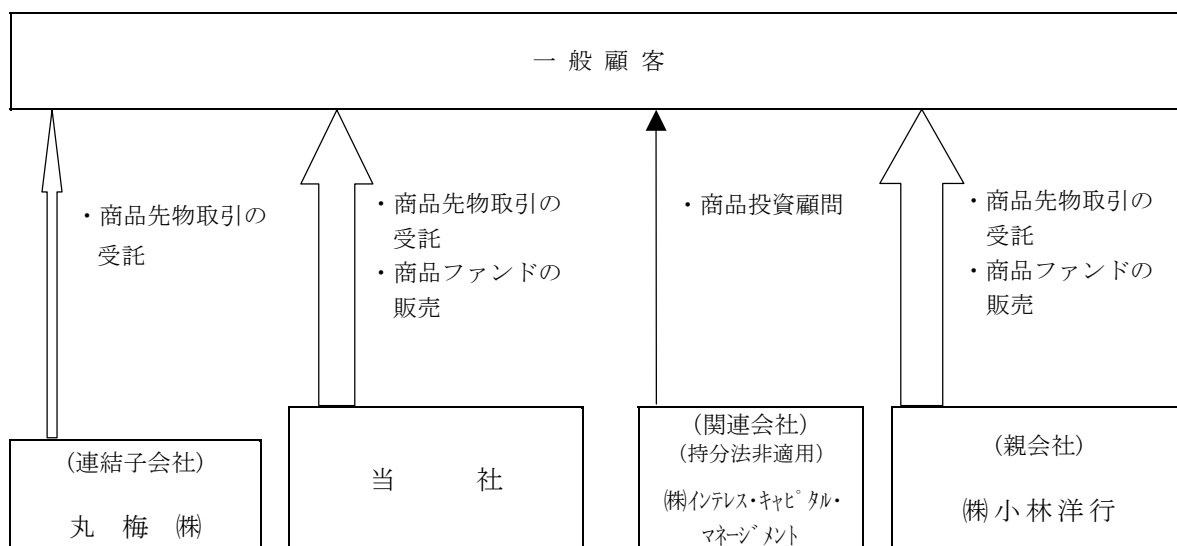
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,576	668	390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円85銭

※上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件等は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社（丸梅㈱）及び関連会社1社により構成されております。また、親会社（㈱小林洋行）が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) ㈱インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成18年10月31日に第三者割当増資（2,000株、発行価額1株50,000円、発行価額の総額1億円、割当先㈱小林洋行）を実施し、当社の議決権比率が増資前の23.5%から11.75%に低下したため、当社の関連会社から外れました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ. お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ. 健全かつ公正な経営を最優先として、永続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ. 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にする。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化及び個人株主の増加を図るため、平成14年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

今後も、当社株式の投資単位が50万円以上になった場合には、株式分割や1単元の株式数の引下げなどによる投資単位の引下げを図る方針であります。

(4) 経営指標について

当社グループのROE及びROAの実績値は次のとおりとなっております。当社グループは、お客様の大切な資金をお預かりする商品取引員として、財務体質の強化を図るため自己資本の充実に重点を置くと共に、資本効率の低下を避けるため、不要不急の資産を持たない効率経営を心掛けております。

当社グループはROE及びROAの具体的な数値目標は設定しておりませんが、安定した利益確保に努め、財務体質の強化と資本効率の両立を図って参る方針であります。

		平成 14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
R O E (株主資本利益率)	連結	—	—	12.5 %	6.4 %	3.1 %
	(単独)	(13.7 %)	(11.2 %)	(10.1 %)	(3.3 %)	(5.1 %)
R O A (総資産利益率)	連結	—	—	10.8 %	5.3 %	1.7 %
	(単独)	(12.6 %)	(12.3 %)	(9.7 %)	(2.8 %)	(3.7 %)
(参考) 自己資本比率	連結	—	46.6 %	49.6 %	48.4 %	58.6 %
	(単独)	(52.4 %)	(51.4 %)	(56.1 %)	(57.3 %)	(68.3 %)

(注) 1. ROE (株主資本利益率) は、次の算式で計算しております。

当期純利益 ÷ (期首・期末の資本合計の平均)

2. ROA (総資産利益率) は、次の算式で計算しております。

(営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ (期首・期末の総資産の平均)

(5) 中長期的な経営戦略

商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供で商品先物取引の普及に努め、引き続き商品先物取引の受託業務及び自己売買業務で高い収益力を維持していくと共に、オンライン取引の強化や商品ファンドの販売などにより、顧客層拡大を図っていく方針であります。

(6) 対処すべき課題

商品先物取引の委託手数料が平成16年12月31日に完全自由化され、また、改正商品取引所法(平成17年5月施行)により委託者資産保全制度や商品取引員に対する勧誘規制の強化などが実施されています。

当社グループは、このような環境下で安定した収益を確保できるよう、営業基盤の強化と適正人員による効率経営の徹底を目指して努力を続けております。

商品先物取引の受託業務につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、お客様に満足して頂けるサービスを提供することで、顧客(委託者)数と預り資産の増加を図りたいと考えております。また、オンライン取引や商品ファンドの販売にも注力していく方針です。

自己売買部門及び管理部門につきましては、引き続き少人数体制を維持しつつ、中堅層の育成によりレベルアップを図っていく予定です。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社小林洋行	親会社	51.79%	東京証券取引所（市場第一部）

役員・監査役の兼務状況

役職	氏名	親会社等での役職	選任の理由
取締役相談役	細金鉦生	親会社（株）小林洋行 代表取締役会長	当社の業務遂行に資する 意見を得るため

(注) 当社の取締役5名及び監査役4名のうち、親会社との兼任役員は上記1名のみであります。

(株)小林洋行は当社グループと同じく商品先物取引業を営んでおりますが、自由競争の原理に基づき、各々独自の営業戦略で社業の発展に努めております。

当社は同社の本社本館土地建物及び隣接する土地（駐車場）を所有し、当該建物及び隣接駐車場の一部を同社に賃貸しております。また、当社は情報系ネットワーク共同利用のための電算機使用料を同社に支払っており、当社及び丸梅(株)（子会社）は同社所有保養施設の自社役員及び従業員の利用についての負担金を同社に支払っております。

このほか、当社は同社の組成する商品ファンドの販売を行っております。

これ以外に取引関係はなく、営業上の制約もありません。

(8) 内部管理体制の整備運用状況

当社は、内部監査規程に基づき社長直属の監査室を設置しているほか、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。

また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しております。商品先物取引の受託業務については、本社営業部及び各支店で行うお客様からの取引受託について、管理部が必要なチェックを行っております。

その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績に支えられた民間設備投資や個人消費の増加などを背景に、日銀が7月14日に「ゼロ金利政策」を解除するなど、国内民間需要による景気の回復基調が続きました。なお、9月26日には「美しい国、日本」を掲げる安倍新政権が国民の高い支持率の中スタートしております。

一方、世界では、イランの核開発問題、北朝鮮のミサイル発射（7月5日）、ヒズボラ（シリア派武装組織）によるイスラエル兵の拘束（7月12日）に端を発したイスラエル軍によるレバノン攻撃など多くの問題が顕在化いたしました。これらが原油価格の上昇要因となり、WTI原油価格（期近終値）は、3月末の1バーレル66.63ドルから7月14日には77.03ドルまで上昇し、原油高騰による世界経済への影響が懸念されましたが、8月以降原油価格は下降に転じ、9月末のWTI原油価格は62.91ドルで終わりました。

この間、日経平均株価（終値）は、原油高や村上ファンド事件を嫌気し、3月末の17,059円から6月13日には14,218円まで下落いたしました。原油価格の低下に伴って8月以降やや持ち直し、9月末の日経平均株価は16,127円となりました。

外国為替市場では、米国経済の減速懸念などでドル安傾向となり、米ドルは3月末の1ドル117円台の水準から5月には一時109円を割り込みましたが、景気減速懸念の後退で9月末には118円台に乗せて終わりました。

(業界の状況)

商品先物業界におきましては、主務省による商品取引員全社に対するコンプライアンス体制の一斉点検の実施や、商品取引員2社に対する営業停止処分など、商品取引所法の改正（昨年5月施行）による勧誘規制強化の厳格な運用へ向けた動きが強まりました。

これらの影響もあり、当中間連結会計期間の全国商品取引所の出来高は、値動きの激しい石油市場の出来高が引続き大幅に減少し、金などの貴金属市場の出来高は増加したものの、合計4,764万枚（前年同期比8.8%減）に留まり減少傾向が続きました。主な市場別出来高は、貴金属市場1,975万枚（前年同期比85.0%増）、石油市場1,380万枚（同40.5%減）、農産物市場821万枚（同36.9%減）、ゴム市場514万枚（同16.9%増）となっております。

なお、出来高の減少に伴い、商品取引所再編の動きも進み、平成18年4月1日の横浜商品取引所の東京穀物商品取引所への合併に続き、福岡商品取引所の関西商品取引所への合併（平成18年12月1日付）、大阪商品取引所の中部商品取引所への合併（平成19年1月1日付）が予定されています。

(業績)

このような環境の中、当社グループは、受託業務の管理及び顧客サービスの一層の充実に努めると共に、自己売買部門の売買益確保に注力いたしました。

その結果、当社グループ（当社及び丸梅株）の当中間連結会計期間の商品先物取引の受託業務に係る受取手数料は1,280百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が582百万円（前年同期比2.6%増）、貴金属市場が558百万円（同1.7%増）、石油市場が121百万円（同21.3%減）となっております。

また、商品先物取引の自己売買業務につきましては、農産物市場を中心に順調に推移し、売買損益は738百万円（前年同期比92.3%増）となりました。主な市場別の売買損益の内訳は、農産物市場が505百万円（前年同期比41.8%増）、貴金属市場が59百万円（前年同期は△35百万円）、石油市場が52百万円（前年同期比31.8%減）となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,019百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益347百万円（同279.4%増）、中間純利益215百万円（同1,162.3%増）となりました。

(通期の見通し)

商品先物市場の出来高の減少など厳しい業界環境が下期も続くものと思われませんが、平成19年3月期通期の業績予想につきましては、5月18日付平成18年3月期決算短信（連結）で発表した予想業績を修正せず、営業収益3,576百万円、経常利益668百万円、当期純利益390百万円の達成を目指していく方針であります。

(注) 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

当社グループの業績は相場動向の影響を受け四半期毎、半期毎など短期で大きく変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ 572 百万円減少し 13,595 百万円となりました。資産の部の主な増減科目は、現金及び預金の増加 151 百万円、差入保証金の減少 261 百万円、流動資産その他の減少 203 百万円（うち日本商品委託者保護基金に対する預託金の減少 150 百万円）、投資有価証券の減少 309 百万円などです。（投資有価証券の減少は主に保有株式等の値下がりによるその他有価証券評価差額金の減少 180 百万円と繰延税金負債の減少 129 百万円です。）

負債合計は前連結会計年度末に比べ 456 百万円減少し 5,408 百万円となりました。負債の部の主な増減科目は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少 254 百万円、繰延税金負債の減少 129 百万円などです。

純資産は前連結会計年度末に比べ 116 百万円減少し 8,187 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少 180 百万円、利益剰余金の増加 64 百万円などによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は 60.2%（前連結会計年度末は 58.6%）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 354 百万円などにより、前連結会計期間末に比べ 283 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 2,160 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 559 百万円（前中間連結会計期間は使用した資金 2,240 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 354 百万円、商品取引責任準備預金の減少 271 百万円、日本商品委託者保護基金に対する預託金の減少 150 百万円等によるものでありますが、法人税等の支払額 152 百万円等によってその一部が相殺されています。

（注）日本商品委託者保護基金に対する預託金は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」では、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 138 百万円（前中間連結会計期間は得られた資金 948 百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 139 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 137 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。これは、利益処分による配当金支払額 137 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比 (%)	46.6	48.4	52.8	58.6	60.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.1	41.7	41.7	47.3	47.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3,328.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び丸梅株)は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

① 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループの当中間連結会計期間の営業収益2,019百万円の殆どが商品先物取引の受託業務に係る受取手数料(1,280百万円、営業収益に対する構成比63.4%)と自己売買業務の売買損益(738百万円、同36.6%)であります。また、商品市場別の営業収益(受取手数料と売買損益の合計)は、農産物市場が1,087百万円(同53.8%)、貴金属市場が617百万円(同30.6%)、石油市場が173百万円(同8.6%)となっており、3市場合計で1,879百万円(同93.1%)となります。

当社グループの営業収益は、農産物市場・貴金属市場・石油市場における値動きの活発な時に増加し、値動きが少ない時(又は値動きが激し過ぎる時)には低調となる傾向があり、市場の動向により四半期毎など短期間の業績は大きく変動しております。特に、自己売買業務の売買損益は短期間で大きく変動することがあります。

当社グループは、市場動向を慎重に捉え年間業績の安定を目指しておりますが、市場を取巻く様々な要因(景気動向、BRICsなど他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の市場動向、為替市場の動向など)による市場の値動き、出来高や取組高の増減などにより、年度毎の業績も大きく変動する可能性があります。

② 事業に係わる法的規制について

(商品先物取引事業に係る法的規制)

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うには商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどが定められており、当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

なお、商品取引所法は、監督上の処分や業務改善命令等として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は期間を定めて商品市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命ずることができることを定めております。

(商品取引所法の改正と法的規制変更の業績への影響)

商品取引所法は最近では平成10年と平成16年に改正され、更に、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」でも商品取引所法の一部が改正されています。平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、段階を経て平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されております。また、平成16年の商品取引所法の改正(平成17年5月施行)では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られております。

この法改正による勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、当社グループの減収要因にもなっております。当社グループの業績は、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

③ 訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は266百万円であり、これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

④ コンピューターシステムに関するリスク

当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流動資産							
1. 現金及び預金 ※2	5,155,389		4,991,359		4,840,010		
2. 委託者未収金	28,604		31,188		31,612		
3. 保管有価証券 ※2	99,972		39,866		66,121		
4. 差入保証金	4,025,532		3,081,734		3,343,270		
5. 委託者先物取引差金	873,951		958,417		820,276		
6. 金銭の信託 ※2	300,000		300,000		300,000		
7. 繰延税金資産	70,052		111,463		113,129		
8. その他 ※2	357,218		205,261		409,131		
貸倒引当金	△16,821		△22,651		△25,313		
流動資産合計	10,893,900	72.8	9,696,639	71.3	9,898,238	69.9	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物 ※1※2	297,034		283,067		289,848		
(2)土地 ※2	623,119		623,119		623,119		
(3)その他 ※1	103,027	1,023,180	79,619	985,805	85,849	998,816	
2. 無形固定資産		97,703		69,242		80,250	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券 ※2	1,378,615		1,343,843		1,652,865		
(2)繰延税金資産	96,077		50,718		92,281		
(3)投資不動産 ※1	903,545		889,974		895,669		
(4)その他	622,584		602,773		591,614		
貸倒引当金	△45,486	2,955,336	△43,456	2,843,853	△41,628	3,190,803	
固定資産合計		4,076,220		3,898,901		4,269,870	30.1
資産合計		14,970,121		13,595,541		14,168,109	100.0

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 未払法人税等	65,986		106,942		157,812	
2. 預り証拠金	5,550,651		4,096,529		4,324,497	
3. 預り証拠金代用有価証券	99,972		39,866		66,121	
4. その他	312,496		274,047		289,307	
流動負債合計	6,029,106	40.3	4,517,385	33.2	4,837,739	34.1
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債	2,892		56,728		186,045	
2. 退職給付引当金	188,673		189,934		180,549	
3. 役員退職慰労引当金	365,621		102,542		386,174	
4. 商品取引事故引当金	—		67,000		67,000	
5. その他	51,244		323,865		51,124	
固定負債合計	608,432	4.0	740,072	5.5	870,894	6.2
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金 ※3	428,968		150,692		155,881	
特別法上の準備金合計	428,968	2.9	150,692	1.1	155,881	1.1
負債合計	7,066,507	47.2	5,408,150	39.8	5,864,514	41.4
(資本の部)						
I. 資本金	1,200,000	8.0	—	—	1,200,000	8.5
II. 資本剰余金	312,840	2.1	—	—	312,840	2.2
III. 利益剰余金	5,855,854	39.1	—	—	6,093,242	43.0
IV. その他有価証券評価差額金	534,920	3.6	—	—	697,512	4.9
資本合計	7,903,614	52.8	—	—	8,303,594	58.6
負債資本合計	14,970,121	100.0	—	—	14,168,109	100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,200,000	8.8	—	—
2. 資本剰余金	—	—	312,840	2.3	—	—
3. 利益剰余金	—	—	6,157,836	45.3	—	—
株主資本合計	—	—	7,670,676	56.4	—	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	516,714	3.8	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	516,714	3.8	—	—
純資産合計	—	—	8,187,390	60.2	—	—
負債純資産合計	—	—	13,595,541	100.0	—	—

②中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I. 営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	1,320,738		1,281,005		2,948,463	
2. 売買損益	404,606		738,316		597,878	
3. その他の営業収益	12,556	1,737,900	—	2,019,321	18,540	3,564,882
		100.0		100.0		100.0
II. 営業費用						
1. 取引所等関係費	60,071		84,994		115,776	
2. 人件費 ※1	1,049,995		1,011,920		2,075,378	
3. 調査費	34,171		28,729		65,043	
4. 旅費交通費	48,678		48,753		96,937	
5. 通信費	52,277		38,865		100,626	
6. 広告宣伝費	6,775		11,749		15,947	
7. 地代家賃	133,411		101,584		253,659	
8. 電算機費	36,855		37,047		71,805	
9. 減価償却費	40,254		27,862		68,227	
10. 貸倒引当金繰入額	3,961		3,529		18,766	
11. 商品取引事故損失	—		207,529		—	
12. その他	220,154	1,686,608	102,060	1,704,628	432,560	3,314,730
		97.0		84.4		93.0
営業利益		51,292		314,693		250,151
		3.0		15.6		7.0
III. 営業外収益						
1. 受取利息	3,798		4,596		7,804	
2. 受取配当金	6,942		7,230		7,820	
3. 賃貸料収入	30,080		32,586		60,719	
4. ソフトウェア開発報酬	7,000		—		—	
5. その他	6,997	54,818	1,173	45,587	15,002	91,347
		3.1		2.2		2.6
IV. 営業外費用						
1. 支払利息	177		168		302	
2. 貸倒引当金繰入額	7		5		14	
3. 賃貸料原価	13,828		12,707		20,250	
4. 会員権評価損	530	14,544	—	12,881	—	20,567
		0.8		0.6		0.6
経常利益		91,567		347,399		320,931
		5.3		17.2		9.0
V. 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	—		5,188		269,791	
2. 貸倒引当金戻入額	2,883	2,883	2,298	7,486	4,844	274,635
		0.2		0.4		7.7
VI. 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	1,063		—		3,538	
2. 固定資産除却損 ※3	50		244		4,222	
3. 商品取引責任準備金繰入額	3,296		—		—	
4. 過年度消費税等	10,105		—		10,105	
5. その他	—	14,515	—	244	78,000	95,866
		0.9		0.0		2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		79,935		354,641		499,701
		4.6		17.6		14.0
法人税、住民税及び事業税	64,806		101,345		214,904	
法人税等調整額	△1,925	62,880	38,001	139,347	30,352	245,257
		3.6		6.9		6.9
中間(当期)純利益		17,055		215,293		254,443
		1.0		10.7		7.1

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		312,840		312,840
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		312,840		312,840
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		5,995,998		5,995,998
II. 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	17,055	17,055	254,443	254,443
III. 利益剰余金減少高				
1. 配当金	137,200		137,200	
2. 役員賞与	20,000	157,200	20,000	157,200
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,855,854		6,093,242

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,200,000	312,840	6,093,242	7,606,082	697,512	697,512	8,303,594
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△137,200	△137,200			△137,200
役員賞与の支給(注)			△13,500	△13,500			△13,500
中間純利益			215,293	215,293			215,293
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△180,797	△180,797	△180,797
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	64,593	64,593	△180,797	△180,797	△116,203
平成18年9月30日 残高	1,200,000	312,840	6,157,836	7,670,676	516,714	516,714	8,187,390

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	79,935	354,641	499,701
減価償却費	45,695	33,558	79,363
貸倒引当金の増減額（△減少）	1,085	△8	5,719
退職給付引当金の増減額（△減少）	△903	9,385	△9,027
役員退職慰労引当金の増減額（△減少）	24,458	△283,631	45,012
長期未払金の増加額	—	268,208	—
商品取引責任準備金の増減額（△減少）	3,296	△5,188	△269,791
商品取引責任準備預金の増減額（△増加）	△416,081	271,361	△420,965
受取利息及び受取配当金	△10,741	△11,827	△15,625
支払利息	177	168	302
分離保管に係る金銭信託の減少額	300,000	—	300,000
委託者未収金の増減額（△増加）	1,029,457	△2,488	1,029,805
商品取引責任準備預託金の減少額	412,785	—	412,785
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△増加）	289,413	△138,140	343,088
差入保証金の増減額（△増加）	△2,804,832	258,386	△2,132,053
取引所出資金の増加額	△1,100	—	△1,100
金銭の信託の増加額	△300,000	—	△300,000
委託者未払金の減少額	△102,077	—	△102,077
預り委託証拠金の減少額	△6,478,018	—	△6,478,018
預り証拠金の増減額（△減少）	5,550,651	△227,967	4,324,497
未払金の減少額	△65,051	△40,090	△77,449
役員賞与の支払額	△20,000	△13,500	△20,000
その他	387,205	227,609	393,161
小計	△2,074,642	700,476	△2,392,672
利息及び配当金の受取額	11,169	11,388	15,450
利息の支払額	△177	△168	△302
法人税等の支払額	△176,373	△152,594	△235,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,240,024	559,102	△2,613,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△139,289	—
定期預金の払戻による収入	1,129,999	—	1,129,998
有形固定資産の取得による支出	△12,805	△1,468	△13,833
無形固定資産の取得による支出	△18,900	△1,380	△27,611
投資有価証券の売却による収入	—	4,200	—
投資不動産の取得による支出	△157,530	—	△157,530
その他	8,078	△648	71,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,841	△138,587	1,002,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△136,746	△137,093	△136,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,746	△137,093	△136,910
IV 現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△1,427,929	283,421	△1,748,193
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,625,527	1,877,334	3,625,527
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	2,197,597	2,160,755	1,877,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 丸梅㈱
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社
持分法を適用していない関連会社（㈱インテレス・キャピタル・マネージメント）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第 39 条の規定により㈱日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の 80%
社債（上場銘柄）	額面金額の 65%
株券（一部上場銘柄）	時価の 70%相当額
倉荷証券	時価の 70%相当額

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 投資不動産

定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産「その他」（長期前払費用）

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社におきましては、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額 268,208 千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

④商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,187,390千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 231,905千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 17,117千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>151,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169,621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,528</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>99,972千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,174,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274,007</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は40,844千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	151,000千円	建物	169,621	土地	437,907	合計	758,528	保管有価証券	99,972千円	投資有価証券	1,174,035	合計	1,274,007	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,137千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 28,508千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>151,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>158,846</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,753</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>39,866千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,231,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271,240</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は7,199千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は350,000千円(金銭の信託300,000千円、その他の流動資産50,000千円)であります。</p>	現金及び預金	151,000千円	建物	158,846	土地	437,907	合計	747,753	保管有価証券	39,866千円	投資有価証券	1,231,374	合計	1,271,240	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,127千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 22,813千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>151,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>164,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>64,803千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,505,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570,099</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は21,686千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円(金銭の信託300,000千円、その他の流動資産200,000千円)であります。</p>	現金及び預金	151,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	752,938	保管有価証券	64,803千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,570,099
現金及び預金	151,000千円																																											
建物	169,621																																											
土地	437,907																																											
合計	758,528																																											
保管有価証券	99,972千円																																											
投資有価証券	1,174,035																																											
合計	1,274,007																																											
現金及び預金	151,000千円																																											
建物	158,846																																											
土地	437,907																																											
合計	747,753																																											
保管有価証券	39,866千円																																											
投資有価証券	1,231,374																																											
合計	1,271,240																																											
現金及び預金	151,000千円																																											
建物	164,031																																											
土地	437,907																																											
合計	752,938																																											
保管有価証券	64,803千円																																											
投資有価証券	1,505,296																																											
合計	1,570,099																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	731,000千円	借入実行残高	—	差引額	731,000	<p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>671,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>671,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	671,000千円	借入実行残高	—	差引額	671,000	<p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>671,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>671,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	671,000千円	借入実行残高	—	差引額	671,000
当座貸越極度額	731,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	731,000																			
当座貸越極度額	671,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	671,000																			
当座貸越極度額	671,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	671,000																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																		
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,393</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>1,041千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>50千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	51,413千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,393	車両	1,041千円	器具及び備品	21	車両	50千円	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,202</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>244千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	38,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,202	器具及び備品	244千円	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45,947</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>2,054千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,171</td> </tr> </table>	退職給付費用	105,164千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,947	車両	2,054千円	器具及び備品	133	電話加入権	760	ソフトウェア	418	投資不動産	171	車両	50千円	器具及び備品	4,171
退職給付費用	51,413千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	25,393																																			
車両	1,041千円																																			
器具及び備品	21																																			
車両	50千円																																			
退職給付費用	38,741千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,202																																			
器具及び備品	244千円																																			
退職給付費用	105,164千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	45,947																																			
車両	2,054千円																																			
器具及び備品	133																																			
電話加入権	760																																			
ソフトウェア	418																																			
投資不動産	171																																			
車両	50千円																																			
器具及び備品	4,171																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,200千円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,155,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,541,709</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△416,081</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,197,597</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が、自社積立に変更されたものであります。</p>	現金及び預金勘定	5,155,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,709	商品取引責任準備預金	△416,081	金		現金及び現金同等物	2,197,597	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,991,359千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,681,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△149,604</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>△149,604</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,160,755</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,991,359千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,681,000	商品取引責任準備預金	△149,604	金	△149,604	現金及び現金同等物	2,160,755	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,840,010千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,541,710</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△420,965</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>△420,965</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,877,334</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が、自社積立に変更されたものであります。</p> <p>2 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>915,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,718</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>929,747</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>915,028</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>915,028</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,840,010千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,710	商品取引責任準備預金	△420,965	金	△420,965	現金及び現金同等物	1,877,334	流動資産	915,028千円	固定資産	14,718	資産合計	929,747	流動負債	915,028	負債合計	915,028
現金及び預金勘定	5,155,389千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,709																																									
商品取引責任準備預金	△416,081																																									
金																																										
現金及び現金同等物	2,197,597																																									
現金及び預金勘定	4,991,359千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,681,000																																									
商品取引責任準備預金	△149,604																																									
金	△149,604																																									
現金及び現金同等物	2,160,755																																									
現金及び預金勘定	4,840,010千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,710																																									
商品取引責任準備預金	△420,965																																									
金	△420,965																																									
現金及び現金同等物	1,877,334																																									
流動資産	915,028千円																																									
固定資産	14,718																																									
資産合計	929,747																																									
流動負債	915,028																																									
負債合計	915,028																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	8,683	5,607	3,075	合計	8,683	5,607	3,075	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	8,683	7,778	904	合計	8,683	7,778	904	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	8,683	6,693	1,989	合計	8,683	6,693	1,989
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	8,683	5,607	3,075																																															
合計	8,683	5,607	3,075																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	8,683	7,778	904																																															
合計	8,683	7,778	904																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	8,683	6,693	1,989																																															
合計	8,683	6,693	1,989																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,170千円	1年超	904	合計	3,075	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	904千円	1年超	-	合計	904	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,989千円	1年超	-	合計	1,989																														
1年内	2,170千円																																																	
1年超	904																																																	
合計	3,075																																																	
1年内	904千円																																																	
1年超	-																																																	
合計	904																																																	
1年内	1,989千円																																																	
1年超	-																																																	
合計	1,989																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,085千円	減価償却費相当額	1,085	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,085千円	減価償却費相当額	1,085	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,170																																				
支払リース料	1,085千円																																																	
減価償却費相当額	1,085																																																	
支払リース料	1,085千円																																																	
減価償却費相当額	1,085																																																	
支払リース料	2,170千円																																																	
減価償却費相当額	2,170																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	99,611	114,450	14,838
合計	99,611	114,450	14,838

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	284,726	1,186,785	902,058
合計	284,726	1,186,785	902,058

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	92,219

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	99,741	109,220	9,478
合計	99,741	109,220	9,478

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	284,726	1,156,083	871,356
合計	284,726	1,156,083	871,356

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	88,019

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債	99,676	111,090	11,413
合計	99,676	111,090	11,413

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	284,726	1,460,970	1,176,243
合計	284,726	1,460,970	1,176,243

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	92,219

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	7,240,370	7,116,715	123,654
	買建	2,329,530	2,363,024	33,493
合計	—	—	—	157,148

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	1,602,396	1,601,424	972
	買建	1,031,533	1,039,382	7,849
合計	—	—	—	8,821

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	360,072	360,009	63
	買建	358,537	358,275	△262
合計	—	—	—	△198

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託（受託業務）及び売買（自己売買業務）を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,152円13銭 1株当たり中間純利益金額 2円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,193円50銭 1株当たり中間純利益金額 31円38銭 同左	1株当たり純資産額 1,208円47銭 1株当たり当期純利益金額 35円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
中間（当期）純利益（千円）	17,055	215,293	254,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	13,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（13,500）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	17,055	215,293	240,943
期中平均株式数（千株）	6,860	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	567,737	43.0	582,323	45.5	973,046	33.0
	砂糖市場	2,252	0.2	8,848	0.7	22,012	0.7
	貴金属市場	549,760	41.6	558,931	43.6	1,445,117	49.0
	ゴム市場	13,711	1.0	8,687	0.7	38,128	1.3
	アルミニウム市場	7	0.0	271	0.0	334	0.0
	石油市場	144,374	11.0	108,179	8.4	382,274	13.0
	鉄スクラップ	—	—	140	0.0	275	0.0
	小 計	1,277,844	96.8	1,267,382	98.9	2,861,189	97.0
	オプション取引						
	農産物市場	—	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引							
石油市場	9,779	0.7	13,073	1.0	28,108	1.0	
商品先物取引計	1,287,623	97.5	1,280,455	99.9	2,889,298	98.0	
外国為替証拠金取引	32,705	2.5	—	—	57,626	1.9	
商品ファンド	410	0.0	550	0.1	1,538	0.1	
合 計	1,320,738	100.0	1,281,005	100.0	2,948,463	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	356,140	88.0	505,011	68.4	317,886	53.2
	砂糖市場	△ 2,238	△ 0.5	59,845	8.1	41,277	6.9
	貴金属市場	△ 35,444	△ 8.8	59,023	8.0	43,665	7.3
	ゴム市場	△ 11,762	△ 2.9	61,804	8.4	4,798	0.8
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—	—
	石油市場	81,268	20.1	55,024	7.4	172,904	28.9
	鉄スクラップ	—	—	—	—	△ 5,227	△ 0.9
	小 計	387,963	95.9	740,708	100.3	575,304	96.2
	オプション取引						
	農産物市場	—	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引							
石油市場	△ 4,083	△ 1.0	△ 2,392	△ 0.3	△ 15,859	△ 2.6	
商品先物取引計	383,880	94.9	738,316	100.0	559,445	93.6	
外国為替証拠金取引	20,725	5.1	—	—	38,433	6.4	
合 計	404,606	100.0	738,316	100.0	597,878	100.0	

(3) その他

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外国為替証拠金取引		12,556	100.0	—	—	18,540	100.0
合 計		12,556	100.0	—	—	18,540	100.0

6. 商品先物取引の売買高

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日			前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	238,760	189,136	427,896	342,081	161,253	503,334	452,212	351,196	803,408
砂糖市場	632	602	1,234	2,656	1,238	3,894	6,341	4,422	10,763
貴金属市場	93,009	52,356	145,365	102,929	332,364	435,293	254,833	159,630	414,463
ゴム市場	7,408	35,758	43,166	6,879	118,873	125,752	23,080	158,784	181,864
アルミニウム市場	2	—	2	148	—	148	123	—	123
石油市場	51,004	144,445	195,449	41,674	106,372	148,046	140,627	316,286	456,913
鉄スクラップ	—	—	—	100	—	100	210	320	530
小 計	390,815	422,297	813,112	496,467	720,100	1,216,567	877,426	990,638	1,868,064
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	2,559	9,331	11,890	3,648	35,660	39,308	7,626	52,739	60,365
合 計	393,374	431,628	825,002	500,115	755,760	1,255,875	885,052	1,043,377	1,928,429

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	18,907	6,090	24,997	15,758	2,887	18,645	17,501	50	17,551
砂糖市場	130	6	136	193	18	211	225	—	225
貴金属市場	7,143	1,078	8,221	5,140	290	5,430	6,309	218	6,527
ゴム市場	677	244	921	132	5	137	437	—	437
アルミニウム市場	—	—	—	5	—	5	5	—	5
石油市場	3,863	935	4,798	2,898	68	2,966	3,926	150	4,076
鉄スクラップ	—	—	—	—	—	—	100	—	100
小 計	30,720	8,353	39,073	24,126	3,268	27,394	28,503	418	28,921
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	80	32	112	353	4	357	211	—	211
合 計	30,800	8,385	39,185	24,479	3,272	27,751	28,714	418	29,132